



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田浦 良文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 持松 直孝 (TEL) 03 - 5801 - 0364  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	211,191	1.1	10,061	△8.9	9,994	△15.0	6,822	△49.6
2025年3月期第1四半期	208,852	7.9	11,048	493.2	11,761	295.2	13,528	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△12,352百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 35,476百万円(520.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	61.21	—
2025年3月期第1四半期	117.05	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,413,967	659,235	44.3
2025年3月期	1,423,695	676,124	45.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 625,693百万円 2025年3月期 641,670百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	2.6	29,000	△20.3	28,000	△20.8	21,500	△28.8	192.96
通期	950,000	6.0	85,000	9.3	83,000	10.1	60,000	4.5	538.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	118,191,578株	2025年3月期	118,191,578株
2026年3月期1Q	6,727,100株	2025年3月期	6,768,508株
2026年3月期1Q	111,443,821株	2025年3月期1Q	115,578,252株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(企業結合等関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続きました。

また、世界経済については、米国経済は関税率引き上げに伴う駆け込み需要により設備投資や在庫投資が増加し、景気が緩やかに拡大していますが、中国経済は各種政策の効果がみられるものの、不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などに注視する必要があります。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,111億9千1百万円（対前年同期23億3千9百万円増）、営業利益は100億6千1百万円（同9億8千7百万円減）、経常利益は99億9千4百万円（同17億6千7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億2千2百万円（同67億6百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2025年4月1日付の組織改定に伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部子会社の報告セグメントの変更を行っており、以下の前年同期比較については、当該変更を反映した数値で記載しております。

#### ① セメント

セメント国内需要は、北海道新幹線延伸工事や都市部大型再開発工事、リニア中央新幹線関連工事等により一定の需要がある一方、建設コストの高騰や常態化する人手不足、建設現場の週休二日制拡大に伴う土曜日の大幅な出荷減少等の影響を受けた結果、全体では764万トンと前年同期に比べ6.4%減少しました。その内、輸入品は0.6万トンと前年同期に比べ2.2%減少しました。また、総輸出数量は217万トンと前年同期に比べ7.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め280万トンと前年同期に比べ8.5%減少しました。輸出数量は89万トンと前年同期に比べ14.4%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、販売数量は前年同期並みとなり、販売価格は値上げにより前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、輸出は前年同期を下回ったものの、販売数量は国内需要の回復により前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は1,562億3千7百万円（対前年同期7億9千2百万円増）、営業利益は44億4千6百万円（同24億4百万円減）となりました。

#### ② 資源

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業は海外向け石灰石の販売数量が増加しましたが、国内向け石灰石の販売数量は減少しました。土壌ソリューション事業は工事が順調に進捗し、固化不溶化材の販売数量が増加しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は225億円（対前年同期4億9千8百万円増）、営業利益は25億3千1百万円（同1億1千2百万円増）となりました。

#### ③ 環境事業

石膏販売は伸び悩んだものの、リニア建設発生土中継業務やタンカル販売が堅調に推移したことにより、売上高は190億5千9百万円（対前年同期6億5千7百万円増）、営業利益は19億8千8百万円（同4億7千3百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）の販売が堅調に推移したことに加え、建築・土木材料の販売価格の適正化に努めた結果、売上高は104億3千1百万円（対前年同期9千万円増）、営業利益は3億6千6百万円（同4千8百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は175億6千3百万円（対前年同期9億6千9百万円増）、営業利益は7億4千3百万円（同1億8千1百万円増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ97億2千8百万円減少して1兆4,139億6千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加して4,068億3千3百万円、固定資産は同108億3千1百万円減少して1兆71億3千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ71億6千1百万円増加して7,547億3千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ76億2千1百万円増加して3,959億7千5百万円、固定負債は同4億5千9百万円減少して3,587億5千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ165億7千6百万円増加して4,062億6千5百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ168億9千万円減少して6,592億3千5百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月13日に公表しました連結業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,987	74,012
受取手形、売掛金及び契約資産	148,457	147,350
電子記録債権	32,087	34,986
商品及び製品	54,373	55,168
仕掛品	1,522	2,044
原材料及び貯蔵品	71,950	71,257
その他	22,469	22,176
貸倒引当金	△115	△159
流動資産合計	405,731	406,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,858	169,926
機械装置及び運搬具（純額）	252,982	242,316
土地	163,531	161,728
その他（純額）	149,332	155,766
有形固定資産合計	738,702	729,735
無形固定資産		
のれん	64	57
その他	46,951	44,555
無形固定資産合計	47,015	44,612
投資その他の資産		
投資有価証券	135,374	136,562
退職給付に係る資産	49,389	49,322
その他	48,635	48,017
貸倒引当金	△1,150	△1,115
投資その他の資産合計	232,248	232,787
固定資産合計	1,017,965	1,007,134
資産合計	1,423,695	1,413,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,647	73,823
電子記録債務	16,284	15,987
短期借入金	156,488	159,888
コマーシャル・ペーパー	5,000	17,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	6,344	3,503
賞与引当金	7,302	5,482
製品補償引当金	741	803
その他の引当金	168	113
その他	107,380	104,375
流動負債合計	388,354	395,975
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	158,200	159,376
退職給付に係る負債	23,008	22,275
役員退職慰労引当金	536	433
特別修繕引当金	292	308
製品補償引当金	2,728	2,637
その他の引当金	360	358
資産除去債務	14,453	14,127
その他	104,641	104,244
固定負債合計	359,217	358,758
負債合計	747,571	754,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,288	50,298
利益剰余金	417,460	419,821
自己株式	△22,131	△21,990
株主資本合計	531,791	534,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,879	21,142
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	3,509	3,509
為替換算調整勘定	64,316	44,025
退職給付に係る調整累計額	23,174	22,713
その他の包括利益累計額合計	109,879	91,390
非支配株主持分	34,455	33,542
純資産合計	676,124	659,235
負債純資産合計	1,423,695	1,413,967

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	208,852	211,191
売上原価	163,478	164,731
売上総利益	45,374	46,460
販売費及び一般管理費	34,326	36,400
営業利益	11,048	10,061
営業外収益		
受取利息	548	158
受取配当金	1,559	1,569
為替差益	942	-
その他	774	766
営業外収益合計	3,822	2,493
営業外費用		
支払利息	992	1,425
持分法による投資損失	1,398	9
その他	719	1,127
営業外費用合計	3,109	2,560
経常利益	11,761	9,994
特別利益		
固定資産処分益	1,908	264
投資有価証券売却益	2	1
債務消滅益	4,459	-
その他	29	22
特別利益合計	6,397	287
特別損失		
固定資産処分損	428	667
その他	29	22
特別損失合計	457	689
税金等調整前四半期純利益	17,701	9,592
法人税等	3,964	2,384
四半期純利益	13,736	7,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,528	6,822

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	13,736	7,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	2,591
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19,361	△18,966
退職給付に係る調整額	△351	△482
持分法適用会社に対する持分相当額	1,513	△2,702
その他の包括利益合計	21,740	△19,560
四半期包括利益	35,476	△12,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,240	△11,667
非支配株主に係る四半期包括利益	1,237	△685

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月27日付で行われた当社子会社であるカルポルトランド(株)によるGrimes Rock, Inc.及びその関連会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	154,281	16,340	17,403	9,953	197,977	10,875	208,852	-	208,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	5,662	999	388	8,213	5,719	13,932	△13,932	-
計	155,445	22,002	18,403	10,341	206,190	16,594	222,784	△13,932	208,852
セグメント利益	6,849	2,419	1,515	319	11,102	561	11,663	△616	11,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	154,845	16,317	18,378	10,019	199,559	11,632	211,191	-	211,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,391	6,183	681	413	8,668	5,931	14,599	△14,599	-
計	156,237	22,500	19,059	10,431	208,227	17,563	225,790	△14,599	211,191
セグメント利益	4,446	2,531	1,988	366	9,332	743	10,074	△13	10,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	14,382百万円	16,657百万円
のれんの償却額	10	7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 真 郷

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。